

2021年8月の主な出来事

中 国		日 中	
1	●軍人の地位向上を図る目的で制定された「軍人地位・権益保障法」が施行。 ●香港で出入境管理に関する法律が施行。	1	●日本や米国、中国、ロシアや欧州連合（EU）など10カ国・機関が共同で北極海の漁獲量調査へ。
2	●中国教育省は、少数民族が暮らす地域や農村などの幼稚園で、標準中国語を使った教育を行うよう求める通知を発表。	2	●東南アジア諸国連合（ASEAN）を中心に日米中などが参加するASEAN 関連外相会議がオンライン形式で開催。 ●開発競争が加速する人工知能（AI）の特許を巡り日本、米国、欧州連合（EU）、中国、韓国の特許当局のトップが協力を確認し、作業部会を設置した。 ●カナダ下院が、台湾との関係強化に向けた法案の審議を開始。
3	●中国政府は、自動車に搭載する半導体の価格を上げ、独占禁止法に違反した疑いがあるとして半導体販売会社の調査を始めたと発表。	3	●中国と東南アジア諸国連合（ASEAN）は外相会合をオンラインで開催。
4	●バイデン米政権は、総額7億5000万ドル（約820億円）にのぼる台湾への武器売却を決め、米議会に通知したと発表。	4	●東アジア首脳会議（EAS）に参加する日本や東南アジア諸国連合（ASEAN）、中国、米国などの外相らがオンライン会議を開催し、新疆ウイグル自治区や香港などの中国の人権や自由をめぐる問題で米日が懸念を表明。
5	●中国が主導し23カ国がオンラインで参加した「ワクチン協力国際フォーラム」の初会議が行われ、ワクチン20億回分を提供すると表明。 ●バイデン米大統領は中国による人権侵害から保護するため、米国にいる香港人を対象に、今後18カ月間にわたり滞在延長を許可するよう政府に指示。	5	●米 CNN テレビは米情報機関が新型コロナウイルスの起源解明に向け、中国・武漢のウイルス研究所が扱っていたウイルスのサンプルの遺伝子情報を含む膨大なデータを入手したと報じた。
6	●中国自動車工業協会が発表した6月の新車販売台数（中国国内生産分、工場出荷ベース、輸出含む）は、前年同月比12.4%減の201万5000台となり、2カ月連続で前年実績を下回った。 ●2021年4月～6月期の中国のスマートフォン出荷台数は、前年同期比11.0パーセント減の7810万台だった。 ●中国の快手科技は、同社が米国で運営している短編動画アプリ「Zynn（ジン）」について、20日にサービスを停止すると発表。 ●中国共産党機関紙傘下の環球時報（英語版）は、中国軍が南シナ海で6～10日に大規模軍事演習を実施すると伝えた。	6	●東南アジア諸国連合（ASEAN）や日米中韓など27カ国・機関が参加するASEAN 地域フォーラム（ARF）閣僚会議がオンライン形式で開かれた。
7	●中国税関総署が発表した2021年7月の貿易統計（ドル建て）によると、輸出は前年同月比19.3%増の2826億ドル（約31兆円）だった。 ●中国人民銀行（中央銀行）は、2021年7月末の外貨準備が前月末より219億ドル多い3兆2359億ドル（約356兆円）だったと発表。 ●北京市は感染リスクが高い地域の滞在者に対し、北京行きの飛行機や高速鉄道への搭乗、乗車を認めないと発表。	7	●政府が、7月末に中国に沖縄県・尖閣諸島周辺の領海へ中国漁船が侵入しないよう対応を申し入れた。
8	●中国教育省が、国内の少数民族居住地域や農村の幼稚園で9月の新学期から、すべての教育を普通話（標準中国語）で行うよう求める通知を出した。	10	●財務省の貿易統計によると、1～6月の中国向け輸出額は前年同期比27%増の8.6兆円で、初めて8兆円を超えた。 ●文部科学省が発表した「科学技術指標2021」で、中国が初めて米国を抜いて首位になった。日本は世界10位。
9	●中国とロシアの両軍は、寧夏回族自治区で合同の対テロ軍事演習を実施。13日まで。 ●中国国家統計局が発表した2021年7月の卸売物価指数は、前年同月を9.0%上回った。 ●北京市は当局の認可を受けていない外国教材を義務教育で使用することを禁止する方針を公表。 ●北京市が肺炎患者1人を確認したと発表。	11	●福建省の海洋漁業局は、中国政府が沖縄県・尖閣諸島周辺を含む東シナ海に設定した禁漁期
10	●中国外務省は駐リトアニア中国大使の召還を決め		

	たと発表。		が 16 日に明けるのを前に、局幹部が同省のホ田、晋江両市の漁港を訪れ、漁船が「禁漁期明けに敏感な海域に行くことは厳重に防がねばならない」と指示したと発表。
11	●中国汽車工業協会は、7 月の新車販売台数が前年同月比 11.9%減の 186 万 4000 台だったと発表。3 カ月連続で前年実績を下回った。		
12	●中国の秦剛駐米大使は、米ワシントンで米国のシャーマン国務副長官と会談した。 ●中国政府は、自動車メーカーなどに自動運転車のデータ管理の強化を求める通知を出した。 ●米空軍大学の専門家は、今年 5～8 月撮影の衛星写真で、中国軍が内モンゴル自治区オルドス市で、大陸間弾道ミサイル (ICBM) 用とみられる地下施設を 29 か所建設していることが判明したと発表。	12	●自民党の二階俊博幹事長が、台湾の台北駐日経済文化代表処の謝長廷代表と会談。
13	●中国の馬朝旭外務次官が、新型コロナウイルスの起源をめぐり、各国大使館員らに説明会を開いた。	15	●中国外務省は、菅首相が靖国神社に玉串料を納め一部閣僚らが参拝したことについて、外交ルートを通じて日本側に抗議した。
14	●中国恒大集団は、傘下の電気自動車 (EV) メーカーなどに関わる資産を他社へ売却する検討に入ったと発表。	17	●私立鳥取敬愛高校 2 年生と、上海市文来中学の生徒 (日本の高校生に該当) がオンラインで交流した。
15	●中国山西省の文水県で 9 人の皮膚に炭疽 (たんそ) 菌に感染した特徴がみられると中国中央テレビが報じた。	18	●財務省が発表した 7 月の貿易統計速報によると、輸出額は前年同月比 37%増え 7 兆 3563 億円だった。中国向けは 1 兆 5806 億円で 18.9%増。 ●財務省は改正外為法による外国人投資の重点審査対象 (コア業種) に、レアアース (希土類) など重要な鉱物資源に関わる業種を追加すると発表。 ●9 年前、尖閣諸島 (沖縄県石垣市)・魚釣島に不法上陸した香港の活動家らが使った抗議船「啓豊 2 号」が、7 月 29 日に香港の港で沈没したことを香港海事当局が明らかにした。
16	●中国の王毅国務委員兼外相が、ブリンケン米務長官と電話で協議を行いアフガニスタンの現地の治安情勢などについて意見交換した。 ●中国国家統計局が 16 日発表した 2021 年 7 月の主な経済統計によると、工業生産は前年同月比 6.4%増だった。また小売売上高は 0.13%減と、1 月以来のマイナスとなった。 ●中国国家統計局が 2021 年 7 月の主要 70 都市の新築住宅価格動向によると、前月比で価格が上昇した都市の数は 51 で、6 月から 4 減った。 ●中国が、東シナ海で設けた休漁期間が 16 日正午 (日本時間午後 1 時) に明ける。	19	●政府は、日本製のステンレス製品に対する中国の反ダンピング (不当廉売) 課税を巡り、世界貿易機関 (WTO) で「一審」に相当する紛争処理小委員会 (パネル) の設置を要請。 ●香港の民主活動家、李宇軒氏が香港国家安全維持法 (国安法) 違反の罪に問われた公判で、検察側は李氏が国民民主党の山尾志桜里氏ら日本の国会議員に対し、中国や香港への制裁法制定を働きかけていたことを罪状としていることを明らかにした。 ●海上保安庁は、沖縄県の尖閣諸島の海上警備を担う石垣海上保安部 (石垣市) に、最大級の大型巡視船を 11 月にも配備する。 ●中国政府が SNS 上の偽のアカウントを使い、英公共放送の BBC を中傷するプロパガンダ攻撃を
17	●全国人民代表大会 (全人代、国会に相当) 常務委員会で、人口・計画出産法の改正、家庭教育促進法案の審議が始まった。 ●全国人民代表大会は 17～20 日の常務委員会会議で、対中制裁への対抗措置を定めた反外国制裁法を香港にも導入する検討に入った。 ●習近平 (シー・ジンピン) 国家主席が「共同富裕」という目標に向けた政策を発表。 ●中国の規制当局は、インターネット上での不正競争行為に関する規定の草案を発表。年内に施行する。 ●中国軍東部戦区の報道官は台湾の南西と南東の空域・海域で軍事演習を実施したと発表。		
18	●中国の王毅国務委員兼外相は、トルコのチャブシオール外相とアフガニスタン情勢を巡り電話会談した。		
19	●中国の王毅国務委員兼外相はラヴ英外相とアフガニスタン情勢を巡り電話協議。 ●中国政府は、国有大手企業 96 社に対して工作機械、高付加価値の半導体、新素材、電気自動車 (EV) など新エネルギー車の 4 分野について中核技術の開発を加速する指示を出したと発表。		

	<ul style="list-style-type: none"> ●中国共産党政権は、チベット自治区ラサで、「チベット解放 70 周年」の記念式典を開いた。 ●中国税関総署によると、1～7 月の原油輸入量は 3 億 183 万トンと前年同期を 5.6%下回った。 ●中国鋼鉄工業協会は、鋼材の輸出量を自主的に削減するよう輸出企業に指導すると発表。 ●中国人民銀行と中国銀行保険監督管理委員会は、不動産大手の中国恒大集団に対して、経営安定の維持と債務リスクの解消に努めるよう指導。 		<p>行った可能性があることが米民間企業の調査で分かった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中国の商標局は、東京五輪で活躍した中国人選手の氏名などに関する商標登録申請のうち、109 件を却下すると発表。
20	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平政権は、陸上の国境地帯の管理強化に向けて「陸地国境法」を制定する。全国人民代表大会が法案を公表した。 ●王毅国务委員兼外相は、イタリアのディマイオ外相と電話会談。 ●全国人民代表大会常務委員会では、中国で 1 組の夫婦に 3 人目の出産を認める改正人口・計画出産法を可決し、同日施行。 ●全国人民代表大会常務委員会は、欧米による対中制裁に対抗する中国の「反外国制裁法」の香港への導入について採決を見送り。 ●中国で、個人データの海外への持ち出しを厳しく制限する個人情報保護法が成立し 11 月 1 日に施行する。 ●中国人民銀行が発表した 2021 年 8 月の最優遇貸出金利（LPR、ローンプライムレート）は、1 年物が 3.85%で 1 年 4 カ月続けての据え置き。 ●中国政府は、自動車データの管理を強化する規定を発表。 ●感染対策を怠ったなどとして免職や降格などの処分を受けた地方政府幹部らが 7 月末以降で 100 人超に上っていることが分かった。 	20	<ul style="list-style-type: none"> ●香港の民間反日団体「保釣行動委員会」が、在香港日本総領事館の近くに設置していた慰安婦を象徴する少女像を撤去した。
		25	<ul style="list-style-type: none"> ●日本工作機械工業会（日工会）が発表した 7 月の工作機械受注額（確報値）によると、中国向けは 303 億円と直近ピークの 5 月から 2 割減った。 ●中国共産党機関紙、人民日報系の環球時報は、「悪名高い」軍人の乃木希典をまつる「乃木神社」と関係があるとして、日本のアイドルグループ乃木坂 46 を指摘した。 ●防衛省は沖縄県の沖縄本島と宮古島間の空域を中国軍の無人偵察機が飛行し、航空自衛隊の戦闘機が緊急発進（スクランブル）したと発表。 ●沖縄・尖閣諸島の警備にあたる石垣海上保安部（石垣市）に、海上保安庁最大級の大型巡視船が配備される。就役は 11 月 12 日。
21	<ul style="list-style-type: none"> ●孫国祥アジア問題特使が 21～28 日にミャンマーを訪問し、国軍のミンアウンフライン総司令官や、国軍が外相に任命したワナマウンルウィン氏らと会談した。 ●中国の戦略ミサイル部隊「ロケット軍」が新型弾道ミサイルの発射に成功。 ●中国東北部の遼寧省大連市に中国で最大級となる日本をテーマにした複合商業施設がオープンする。 	27	<ul style="list-style-type: none"> ●世界鉄鋼協会がまとめた 7 月の世界 64 カ国・地域の粗鋼生産（速報）は前年同月比 3.3%増の 1 億 6170 万トンで、12 カ月連続で増加。首位の中国は同 8.4%減の 8680 万トン、日本は 3 位で同 32.5%増の 800 だった。 ●自民党の外交、国防両部会長が、台湾の与党・民進党で外交、防衛分野を専門とする立法委員（国会議員）とオンラインで協議した。 ●米政府の情報機関を統括する国家情報長官室は、新型コロナウイルスの起源を特定には至らなかったとする評価報告書を公表した。 ●米情報機関が公表した新型コロナウイルスの起源を巡る調査結果について、在米中国大使館は声明を発表し、「科学性も信頼性もない」などとして断固反対と強い非難を示した。
23	<ul style="list-style-type: none"> ●重慶市で「中国国際スマート産業博覧会」が開幕。 ●中国各地の地方政府は、新型コロナウイルスのワクチンを打たずに感染を広げた人は法的な責任追及の対象になると相次いで発表。 		
24	<ul style="list-style-type: none"> ●駐アフガニスタン中国大使が、タリバンのハナフィー幹部らとカブールで会談し「中国大使館や外交官らの安全」について協議した。 ●中国教育省は、習近平国家主席の政治理念「習近平の新時代の中国の特色ある社会主義思想」を学校で指導するための教科書ガイドラインを発表。 ●中国汽車工業協会が発表した 7 月の新車販売台数（中国国内生産分、工場出荷ベース、輸出含む）は、前年同月比 11.9%減の 186 万 4000 台だった。 		
25	<ul style="list-style-type: none"> ●習近平国家主席は、ロシアのプーチン大統領と電話会談し、混迷が深まるアフガン情勢などを協議。 ●中国共産党機関紙傘下の環球時報（英語版）は、中 		

	<p>国軍がこの 3 か月間に東・南シナ海や台湾周辺などの海域で 120 回以上の演習を実施したと伝えた。</p>		
26	<p>●在北京の米国大使館は、今年 5 月以降に米国側が発給した中国人留学生向けの査証(ビザ)総数が 8 万 5000 件を超えたと発表。</p>		
27	<p>●習近平・国家主席(党総書記)は、北京で開かれた民族政策に関する重要会議で演説し、「確固とした中華民族共同体意識の形成を民族政策の中核に据えねばならない」と強調した。</p> <p>●先週、マイケル・チェイス国防次官補代理(中国担当)が中国の黄雪平・中央軍事委員会国際軍事協力弁公室副主任とビデオ会議形式で会談したとロイター通信が報じた。</p> <p>●国家発展改革委員会(発改委)は、『十四五』循環型経済発展計画』を発表。</p> <p>●中国共産党指導部は、27、28 の両日、民族政策の中長期方針を定める中央民族工作会議を北京で開いた。</p> <p>●中国国防省は、9 月 11～25 日にロシア南部オレンブルク州で実施する対テロ合同軍事演習に参加すると発表。</p> <p>●中国軍の東部戦区は東シナ海で艦艇と戦闘機、爆撃戦闘機による海空の統合訓練を行った。</p> <p>●米海軍第 7 艦隊はミサイル駆逐艦キッドと沿岸警備隊の巡視船マンローが台湾海峡を通過したと発表。</p>		
29	<p>●中国の王毅國務委員兼外相とブリンケン米國務長官はアフガニスタン情勢などを巡り電話協議した。</p>		
30	<p>●習近平国家主席は共産党の会議で「独占禁止を強化し、競争政策を推進することは、社会主義市場経済体制を改善する内在的な要求だ」と述べた。巨大 IT(情報技術)など民間企業を引きつづき統制する考えを示した。</p> <p>●国家新聞出版署は、未成年者(18 歳未満)によるネットゲームの利用を厳しく制限する方針を発表。</p>		
31	<p>●中国共産党が政治局会議を開催、第 19 期中央委員会第 6 回総会(6 中全会)を 11 月に開催することを決めた。</p> <p>●工業・情報化部(省)中央サイバーセキュリティー・情報化委員会弁公室、国家発展改革委員会などの 10 当局は、「5G 応用『揚帆』行動計画(2021～23 年)」を通達、中国の 5G 応用発展水準を 23 年をめぐりに大幅に高め、総合的な実力を持続的に強化する。</p> <p>●中国国家统计局が発表した 2021 年 8 月の製造業購買担当者景気指数(PMI)は 50.1 と前月比 0.3 ポイント低下。8 月の非製造業のビジネス活動指数は 47.5 だった。</p> <p>●中国国家统计局が 31 日発表した 8 月の購買担当者景気指数(PMI)によると、製造業と非製造業を合わせた総合産出指数は前月比 3.5 ポイント低い 48.9 だった。</p> <p>●台湾の国防部(国防省)は中国の軍事力に関する年次報告書を立法院(国会)に提出した。</p>		